

基 本 本 事 項	事務事業名	連合会事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法				
	基との計画関係	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	総務管理費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	連合会負担金	連合会事業	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)埼玉県国民健康保険団体連合会 (最終的な対象)被保険者			手段 (どのような事業を行うのか)	・埼玉県国民健康保険団体連合会への負担金の支払い ・埼玉県国民健康保険団体連合会を通じた国・県への要望活動		
	対象年齢	00	74	75歳未満					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	連合会を通じて国・県へ要望活動を行うことにより制度が改善され、国民健康保険が円滑に運営できるようになり、被保険者が安心して保険給付を受けられるようになる。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	運営協議会事務			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402101 連合会事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	889	841	820	814	△ 26	808	808
	② 人件費				75	75	75	75
	正職員投入人員				0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
	正職員人件費				75	75	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	889	841	820	889	49	883	883	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	889	841	820	889	49	883	883
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
		年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	①	国等に対する働きかけ	回	2	2	2	2	2
		国等へ要望活動を行った回数		2	2	2		
成 果 指 標	①	当年度における要望の実現数	件	1	1	1	1	1
		当年度において実現に至った要望事項の数		1	1	1		
	②							

評価年度の主な取組	1 国民健康保険団体連合会への負担金の支払い 814,250円
	2 国等への要望活動実績 埼玉県国保協議会国保強化推進大会で決定した事項について、国・県に対し、陳情・要望を行った。(令和3年11月19日)
	3 実現に至った要望事項 平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)の円滑な実施のため、国に対し、毎年3,400億円の公費投入を確実にを行うことを求め、令和4年度についても、3,400億円の公費が投入されることとなっている。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険の保険者は、国民健康保険団体連合会へ負担金を納付し、被保険者が安心して保険給付を受けられるよう要望活動等を行っており、対象・手段は妥当である。 要望活動を通じ、国民健康保険制度の安定運営を図ることができるようになるため、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 国等に対する働きかけ (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 当年度における要望の実現数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	実現に至っていない要望事項が複数あり、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		105.80% 若干増加している 889,390.00 円	当年度における要望の実現数 成果指標を単位として換算 単位：円/件 事業費は国民健康保険団体連合会への負担金であり、コスト改善の余地はない。	88.00% 減少している 889,250.00 円	94.53% 若干減少している 840,650.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、平成30年度から県が市町村とともに保険者となって国保を運営していくこととなった。また、子ども医療費助成制度の現物給付方式採用による国民健康保険に係る国庫負担金の減額調整措置について、平成30年度から未就学児に係る減額調整措置が行われないこととなった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化等による医療費等の伸びや後期高齢者支援金の増加は必至であり、国民健康保険の財政運営は依然として厳しい状況が続くことが案じられる。	機会(プラス要素) 国等の要望活動により、3,400億円の公費拡充が継続実施され、財政基盤が強化され、制度の持続性が高まった
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国民健康保険の安定的な運営には、さらなる制度改正が必要である。市長会や国保協議会を通じ、毎年、要望を行っているが、容易には制度改正に至らない。医療保険制度の一本化を目指し、引き続き要望活動を行っていく必要がある。	

事業(一次評価向性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	運営協議会事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 の本 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分		国民健康保険特別会計
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款	項	総務費
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)国民健康保険運営協議会 (最終的な対象)被保険者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・運営協議会の開催 ・埼玉県国保協議会を通じた国・県への要望活動		
		対象年齢	00	74	75歳未満				
意 図 (対象にど のような 状態に なってほ しいの か)		国保協議会を通じて国・県へ要望活動を行うことにより制度が改善され、国民健康保険が円滑に運営できるようになり、被保険者が安心して保険給付を受けられるようになる。							
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	連合会事業		主な業務プロセス				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402102 運営協議会事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	204	205	350	206	1	350	350
	② 人件費	387	1,288	1,288	827	△ 461	827	827
	正職員投入人員	0.05人	0.17人	0.17人	0.11人	△ 0.06人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	387	1,288	1,288	827	△ 461	827	827
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	590	1,492	1,638	1,033	△ 460	1,177	1,177	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	590	1,492	1,638	1,033	△ 460	1,177	1,177
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	② 年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	① 国等に対する働きかけ	回	2	2	2	2	2
	② 国等へ要望活動を行った回数		2	2	2		
	③						
成 果 指 標	① 当年度における要望事項の実現数	件	1	1	1	1	1
	② 当年度において実現に至った要望事項の数		1	1	1		

評価年度の主な取組	1 国民健康保険運営協議会開催状況 第1回: 令和3年8月11日 第2回: 令和4年2月4日(書面開催)
	2 国等への要望活動実績 埼玉県国保協議会国保強化推進大会(令和3年11月開催)での決定事項について、国・県に対し、陳情・要望を行った。
	3 実現に至った要望事項 平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)の円滑な実施のため、国に対し、毎年3,400億円の公費投入を確実にを行うことを求め、令和4年度についても、3,400億円の公費が投入されることとなっている。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険運営協議会は、被保険者が安心して保険給付を受けられるよう、要望活動など様々な活動を行っており、対象・手段は妥当である。 要望活動を通じ、国民健康保険制度の安定運営を図ることができるようになるため、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 国等に対する働きかけ (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 当年度における要望事項の実現数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	実現に至っていない要望事項が複数あり、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		69.19% 減少している 1,032,627.00 円	当年度における要望事項の実現数 成果指標を単位として換算 単位: 円/件 事務費は委員報酬や埼玉県国保協議会への負担金であるため、コスト改善の余地はない。	59.63% 減少している 590,402.00 円	252.78% 増加している 1,492,393.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が施行され、平成30年度から県が市町村とともに保険者となって国保を運営していくこととなった。また、子ども医療費助成制度の現物給付方式採用による国民健康保険に係る国庫負担金の減額調整措置について、平成30年度から未就学児に係る減額調整措置が行われないこととなっている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 高齢化等による医療費等の伸びや後期高齢者支援金の増加は必至であり、国民健康保険の財政運営は依然として厳しい状況が続くことが案じられる。	機会(プラス要素) 国等の要望活動により、3,400億円の公費拡充が継続実施され、財政基盤が強化され、制度の持続性が高まった
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国民健康保険の安定的な運営には、さらなる制度改正が必要である。市長会や国保協議会を通じ、毎年、要望を行っているが、容易には制度改正に至らない。医療保険制度の一本化を目指し、引き続き要望活動を行っていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 事 項	事務事業名			療養給付費給付事業		所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間			昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け			<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
	基との計画関係			まちづくり目標		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け			市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	個別計画の位置付け			創生総合戦略との関連		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	目的			対象 (誰を、何を)		予 算 科 目	会計区分		国民健康保険特別会計	
				対象年齢			款 項		保険給付費 療養諸費	
				意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)			目 細目		療養給付費 療養給付費給付事業	
	類似事業			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営			
前年度事務事業			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402103 療養給付費給付事業		主要業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
					CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	4,050,907	3,814,448	4,016,606	3,899,846	85,398	4,043,195	4,043,195
	② 人件費	11,448	7,953	7,953	6,687	△ 1,265	6,687	6,687
	正職員投入人員	1.48人	1.05人	1.05人	0.89人	△ 0.16人	0.89人	0.89人
	正職員人件費	11,448	7,953	7,953	6,687	△ 1,265	6,687	6,687
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,062,355	3,822,400	4,024,559	3,906,533	84,133	4,049,882	4,049,882	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	112	42	42	42	0	42	42
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金	4,046,300	3,810,149	4,017,235	3,704,854	△ 105,295	4,042,952	4,042,952
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	4,497	4,256	201	461	△ 3,795	201	201	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,446	7,953	7,081	201,176	193,223	6,687	6,687
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	被保険者数		人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
		年度平均被保険者数			15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	①	年間療養給付費		円	4,177,494,000	3,989,782,000	4,004,805,000	3,866,169,000	3,727,533,000
		被保険者の年間療養給付費			4,037,244,252	3,808,218,654	3,895,334,070		
	②	年間受診件数		件	254,274	246,408	243,576	235,144	226,712
		被保険者の年間受診件数			244,723	217,775	227,719		
成 果 指 標	①	被保険者一人あたりの年間療養給付費		円	271,090	269,143	279,509	279,509	279,509
		年間療養給付費/被保険者数			263,700	256,619	255,203		
	②	被保険者一人あたりの年間受診件数		件	18	17	17	17	17
		年間受診件数/被保険者数			16	15	16		

評価年度 の 主な 取組	療養給付費実績						
	年度平均 被保険者数(人)	年間医療費 (円)	年間給付費 (円)	年間受診件数 (件)	1人当たり		
					年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)
14,480	5,309,267,888	3,895,334,070	227,719	366,662	255,203	16	

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	102.73%, ★★★★★ 達成された	① 年間療養給付費 (減少目標指標)	103.36%, ★★★★★ 達成された	104.55%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	108.70%, ★★★★★ 達成された	① 被保険者一人あたりの年間療養給付費 (減少目標指標)	102.73%, ★★★★★ 達成された	104.65%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	保険給付の内容はすべて法定されているため妥当である。				
	上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
99.92% ほぼ変動していない 1.00 円			年間療養給付費 活動指標を単位として換算 単位：円/円	100.28% ほぼ変動していない 1.01 円	99.75% ほぼ変動していない 1.00 円			
コスト改善 の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができ、コスト改善の余地はある。					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの 改革・改善内容	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診の受診率向上に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との 関連(点検・確認)	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。	

事業(一次 評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 事 項	事務事業名			療養費支給事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係					
	事業期間			昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	関連付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例					
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	項	保険給付費 療養諸費			
	個別計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	療養費 療養費支給事業				
	目的			対象 (誰を、何を)	被保険者		手段 (どのような事業を行うのか)	被保険者に療養費の支給を行う。			
			対象年齢	0	74	75歳未満					
			意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。							
類似事業			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40210701	療養費の支給			
前年度事務事業			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402104 療養費支給事業		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	67,033	57,380	67,614	52,173	△ 5,206	67,690	67,690
	② 人件費	1,315	985	985	1,127	142	1,127	1,127
	正職員投入人員	0.17人	0.13人	0.13人	0.15人	0.02人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	1,315	985	985	1,127	142	1,127	1,127
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	68,348	58,364	68,599	53,300	△ 5,064	68,817	68,817	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	67,033	57,380	67,614	52,173	△ 5,207	67,690	67,690
	県補助率	1	1	1	1			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,315	984	985	1,127	143	1,127	1,127
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	② 年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活動指標	① 年間療養費支給額	円	75,827,000	63,346,000	67,227,000	64,900,000	62,573,000
	② 被保険者の年間療養費支給額		66,832,416	57,179,418	52,003,853		
	③						
成果指標	① 被保険者1人当たりの療養費支給額	円	4,921	4,273	4,692	4,692	4,692
	② 年間療養費支給額/被保険者数		4,365	3,853	3,591		
③							

評価年度の主な取組	療養費実績						
	年度平均被保険者数(人)	年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)	1人当たり		
					年間医療費(円)	年間給付費(円)	年間受診件数(件)
14,480	71,353,272	52,003,853	7,112	4,928	3,591	0.49	

※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しないことがある。

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	122.64%, ★★★★★ 達成された	① 年間療養費支給額 (減少目標指標)	111.86%, ★★★★★ 達成された	109.73%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	123.47%, ★★★★★ 達成された	① 被保険者1人当たりの療養費支給額 (減少目標指標)	111.30%, ★★★★★ 達成された	109.83%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、成果向上の余地はある。				
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	評価性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		100.41% ほぼ変動していない 1.02 円	年間療養費支給額 活動指標を単位として換算 単位: 円/円	94.12% 若干減少している 1.02 円	99.81% ほぼ変動していない 1.02 円			
コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ジェネリック医薬品の利用促進等、医療費適正化の取り組みを推進するとともに、特定健診の受診による疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制を図ることができるため、コスト改善の余地はある。					
評価性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の送付の他、糖尿病性腎症重症化予防事業や特定健診受診率の向上に努めてきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
二次評価日	令和4年6月22日					

基 本 本 事 項	事務事業名			審査支払事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係						
	事業期間			昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝		
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		まちづくり目標				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
		施策				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計				
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保険給付費		療養諸費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)埼玉県国民健康保険団体連合会 (最終的な対象)医療費			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	審査支払手数料		審査支払事業		
		対象年齢	- -					執行方法	直営			
		意図 (対象にどのような状態に なってほしいのか)	医療費の適正化が図られる。						診療報酬明細書の審査には専門的な知識が必要であるため、ノウハウを持った埼玉県国民健康保険団体連合会に委託し、その手数料を納付する。			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402105 審査支払事業			CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	6,039	8,749	10,388	9,059	310	9,706	9,706
	② 人件費		76	76	75	△ 1	75	75
	正職員投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費		76	76	75	△ 1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,039	8,825	10,464	9,134	309	9,781	9,781	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	5,519	8,310	9,847	8,587	277	9,209	9,209
	県補助率	1	1		1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	520	515	617	547	32	572	572
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	② 年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	① 審査支払手数料	円	9,746,000	10,444,000	10,388,000	10,029,000	9,669,000
	② 審査支払手数料		6,039,414	8,749,467	9,059,070		
	③						
成 果 指 標	① 被保険者1人当たりの審査支払手数料	円	632	705	725	725	725
	② 審査支払手数料/被保険者数		394	590	626		

評価年度の主な取組	審査支払件数		単位:件
	診療報酬診査	療養費審査	計
	227,719	7,112	234,831

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	診療報酬明細書の記載内容は複雑であり、審査にあつては専門的な知識が必要となることから、ノウハウを持つ国民健康保険団体へ委託しており、手段は妥当である。 診療報酬明細書の審査を行い、診療報酬の適正な支払いにより、医療費の適正化を図ることができるため、意図は妥当である。 診療報酬明細書の審査業務は保険者が行うべきものであり、役割分担は妥当である。			
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	87.21%, ★★★★★ 概ね達成された	① 審査支払手数料 (増加目標指標)	61.97%, ★★★★★ 達成度がやや低い	83.78%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	113.66%, ★★★★★ 達成された	① 被保険者1人当たりの審査支払手数料 (減少目標指標)	137.66%, ★★★★★ 達成された	116.31%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	埼玉県国民健康保険団体連合会が審査した診療報酬明細書の件数に応じ、決められた手数料を支払うものであり、成果向上の余地はない。				
評価	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		99.96% ほぼ変動していない 1.01 円	審査支払手数料 活動指標を単位として換算 単位:円/円 事業費は審査支払手数料のみであり、コスト改善等の余地はない。	99.24% ほぼ変動していない 1.00 円	100.87% ほぼ変動していない 1.01 円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
効率的性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となったことから、審査支払手数料に係る費用は、県から交付されている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となったことから、審査支払手数料に係る費用は、県から交付されている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
	平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となったことから、審査支払手数料に係る費用は、県から交付されている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	高額療養費給付事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	保険給付費		高額療養費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	被保険者			手 段 (どの ような 事業を 行うのか)	目	細目	高額療養費		
		対象年齢	0	74	75歳未満		被保険者に高額療養費の給付を行う。				
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無	40211001	高額療養費の支給		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402106 高額療養費給付事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	589,196	574,790	621,658	594,267	19,477	676,280	676,280
	② 人件費	4,873	7,498	7,498	6,237	△ 1,262	6,237	6,237
	正職員投入人員	0.63人	0.99人	0.99人	0.83人	△ 0.16人	0.83人	0.83人
	正職員人件費	4,873	7,498	7,498	6,237	△ 1,262	6,237	6,237
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	594,069	582,288	629,156	600,504	18,216	682,517	682,517	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	589,196	574,790	621,658	594,267	19,477	676,280	676,280
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,873	7,498	7,498	6,237	△ 1,261	6,237	6,237
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	② 年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	① 年間高額療養費	円	586,909,000	588,097,000	608,224,000	587,169,000	566,114,000
	② 被保険者の年間高額療養費・高額介護合算療養費		586,856,566	574,140,826	593,596,293		
	③						
成 果 指 標	① 被保険者1人当たりの年間高額療養費	円	38,086	39,672	42,450	42,450	42,450
	② 年間高額療養費/被保険者数		38,332	38,689	40,994		

評価年度の主な取組	1 高額療養費実績				
	年度平均被保険者数(人)	年間件数(件)	年間高額療養費(円)	1人当たり年間高額療養費(円)	1件当たり高額療養費(円)
	14,480	10,041	593,390,654	40,980	59,097
	2 高額介護合算療養費実績				
	年度平均被保険者数(人)	年間件数(件)	年間高額介護合算療養費(円)	1人当たり年間高額介護合算療養費(円)	1件当たり年間高額介護合算療養費(円)
	14,480	8	205,639	14	25,705
※不当利得返還金等があるため、年間給付費は決算額と一致しない。					

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	102.40%, ★★★★★ 達成された	① 年間高額療養費 (減少目標指標)	100.01%, ★★★★★ 達成された	102.37%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	103.43%, ★★★★★ 達成された	① 被保険者1人当たりの年間高額療養費 (減少目標指標)	99.35%, ★★★★★ 概ね達成された	102.48%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高額療養費(高額介護合算療養費)は、自己負担限度額を超えた場合に給付しなければならぬものであり、成果向上の余地はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		99.75% ほぼ変動していない 1.01 円	年間高額療養費 活動指標を単位として換算 単位:円/円	99.36% ほぼ変動していない 1.01 円	100.19% ほぼ変動していない 1.01 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は高額療養費及び高額介護合算療養費のみであり、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<p>リスク(マイナス要素) 被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い、一人あたり医療費は増加傾向にある。</p> <p>機会(プラス要素) 平成30年度からの国民健康保険制度改革(広域化)に伴い、埼玉県も保険者となり、財政運営の責任主体となることから、保健給付に必要な費用は、全額県から交付されることとなった。</p>
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	医療費適正化を図るためには、保険者が医療費適正化の取り組みを行うとともに、被保険者自らが生活習慣病を中心とした疾病の予防や適切な受療行動をとることが重要である。被保険者の行動変容を促すため、医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知や利用希望シールの送付、健康講座の開催、特定健診の受診勧奨などの取り組みを引き続き実施する。

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	移送費給付事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	保険給付費		移送費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	被保険者			手 段 (どの ような 事業を 行うのか)	執行方法	直営			
		対象年齢	0	74	75歳未満			被保険者に移送費の支給を行う。			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主要業務プロセス				<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402107 移送費給付事業		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	55	0	0	55	55	
	② 人件費	正職員投入人員					0		
		正職員人件費					0		
		会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	55	0	0	55	55	
資 源	⑥ 国庫支出金	国補助率					0		
		⑦ 県支出金			55		0	55	55
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	0	0	0	0	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	② 年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	① 年間給付費	円	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
	年間移送費支給額		0	0	0		
	② 年間給付件数	件	2	2	2	2	2
	年間移送費給付件数		0	0	0		
成 果 指 標	① 1件当たりの移送費	円	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	年間給付費/年間給付件数		0	0	0		
	②						

評価年度の主な取組	支給実績なし
-----------	--------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保険給付の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
		活動指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① 年間給付費 (減少目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	200.00%, ★★★★★ 達成された	① 1件当たりの移送費 (減少目標指標)	200.00%, ★★★★★ 達成された	200.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給実績はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3	
		評価不可	年間給付費 活動指標を単位として換算 単位：円/円 支給実績はない。	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	出産育児一時金支給事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
	基 本 の 計 画 関 係	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目 細目	款 項	保険給付費	出産育児諸費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	目 細目	出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	被保険者 対象年齢 0 74 75歳未満			手段 (どのような事業を行うのか)	被保険者が出産した際に、出産育児一時金を支給する。	
的	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	40211301	出産育児一時金の支給(直接支払制度、産後申請)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402108 出産育児一時金支給事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	28,058	18,009	29,415	15,979	△ 2,030	29,415	29,415
	② 人件費	155	454	454	150	△ 304	150	150
	正職員投入人員	0.02人	0.06人	0.06人	0.02人	△ 0.04人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	155	454	454	150	△ 304	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	28,212	18,464	29,869	16,129	△ 2,334	29,565	29,565	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	18,696	12,001	19,600	10,647	△ 1,354	19,600	19,600	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,516	6,463	10,269	5,482	△ 980	9,965	9,965
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	② 年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	① 年間給付費	円	31,080,000	29,400,000	29,402,000	28,384,000	27,366,000
	② 出産育児一時金支給額		28,044,000	18,000,980	15,971,020		
	③						
成 果 指 標	① 被保険者1人当たりの給付費	円	2,017	1,983	2,052	2,052	2,052
	② 年間給付費÷被保険者数		1,832	1,213	1,103		

評価年度の主な取組	出産育児一時金支給実績			
	単位:円			
	件数(件)	1件あたり支給額	令和3年度支給額	備考
	37	420,000	15,540,000	
	1	404,000	404,000	
1		27,020	令和2年度分未支給額	
合計	39		15,971,020	

※被保険者が出産したときは、出産一時金が420,000円(産科医療保障制度に未加入の医療機関等で出産の場合は、404,000円)支給される。令和4年1月からは、408,000円に改正。

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	制度の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	出産育児一時金支給は保険者が行うため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度
		活動指標	54.32% ★★★★ 達成度がやや低い	① 年間給付費 (増加目標指標)	90.23% ★★★★ 概ね達成された	61.23% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	53.75% ★★★★ 達成度がやや低い	① 被保険者1人当たりの給付費 (増加目標指標)	90.83% ★★★★ 概ね達成された	61.17% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者が出産した場合に支給するものであり、成果向上の余地はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	98.46% 若干減少している 1.01円	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度
		年間給付費	活動指標を単位として換算 単位:円/円	100.55% ほぼ変動していない 1.01円	101.96% 若干増加している 1.03円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は、被保険者が出産した際の一時金の支給及び国民健康保険団体連合会への手数料のみであり、コスト改善の余地等はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

▲活動 ●成果

変動率

改革改善	これまでの改革・改善内容	被保険者の窓口負担軽減の観点から、直接支払制度を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 被保険者数の減少や高齢化に伴い、出産育児一時金支給件数は年々、減少している。	機会(プラス要素) 被保険者の窓口負担軽減の観点から、直接支払制度を実施している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	葬祭費支給事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係		
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例		
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	款	保険給付費
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	被保険者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細 目	葬祭費
		対象年齢	0	74	75歳未満			葬祭諸費
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		被保険者が安心して、公平に保険給付を受けることができる。			葬祭費支給事業			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	直営		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402109 葬祭費支給事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40211401 葬祭費の支給	
					CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	5,050	4,300	6,000	5,150	850	6,000	6,000
	② 人件費	155	379	379	150	△ 228	150	150
	正職員投入人員	0.02人	0.05人	0.05人	0.02人	△ 0.03人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	155	379	379	150	△ 228	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,205	4,679	6,379	5,300	622	6,150	6,150	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,205	4,679	6,379	5,300	622	6,150	6,150
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	② 年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	① 年間支給額	円	5,500,000	6,000,000	6,004,000	5,796,000	5,588,000
	② 葬祭費年間支給額		5,050,000	4,300,000	5,150,000		
	③						
成 果 指 標	① 被保険者1人当たりの支給額	円	357	405	419	419	419
	② 年間支給額÷被保険者数		330	290	356		

評価年度の主な取組	葬祭費支給実績 単位:円		
	件数(件)	1件あたり支給額	年間支給額
	103	50,000	5,150,000

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	制度の内容はすべて法定されているため、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	114.22%, ★★★★★ 達成された	① 年間支給額 (減少目標指標)	108.18%, ★★★★★ 達成された	128.33%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	115.04%, ★★★★★ 達成された	① 被保険者1人当たりの支給額 (減少目標指標)	107.56%, ★★★★★ 達成された	128.40%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者が葬祭を執行した場合に支給するものであり、成果向上の余地はない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		94.59% 若干減少している 1.03 円	年間支給額	103.06% 若干増加している 1.03 円	105.57% 若干増加している 1.09 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/円 事業費は、葬祭費の支給のみであり、コスト改善等の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容		
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国民健康保険事業費納付金納付事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	平成30年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	国民健康保険法			
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	国民健康保険事業費納付金		医療給付費分	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	一般被保険者医療給付費分		一般被保険者医療給付費分	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)埼玉県 (最終的な対象)被保険者			手段 (どのような事業を行うのか)	県が各市町村毎に算出した国民健康保険事業費納付金を県に納付する。		
	対象年齢	-	-						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険事業費納付金の納付により国民健康保険が安定的に運営され、被保険者が安心して保険給付を受けることができる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主要業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402110 国民健康保険事業費納付金納付事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,980,106	1,859,726	1,915,203	1,915,201	55,475	1,948,454	1,948,454
	② 人件費	696	530	530	150	△ 380	150	150
	正職員投入人員	0.09人	0.07人	0.07人	0.02人	△ 0.05人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	696	530	530	150	△ 380	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,980,802	1,860,257	1,915,733	1,915,352	55,095	1,948,604	1,948,604	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	72	9,361	32	32	△ 9,329	27	27
	国補助率		-					
	⑦ 県支出金	65,887	68,318	55,182	55,182	△ 13,136	58,797	58,797
	県補助率		-					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	449,106	462,328	410,845	410,845	△ 51,483	391,811	391,811	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,465,737	1,320,250	1,449,674	1,449,293	129,043	1,497,969	1,497,969
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	② 年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	① 国民健康保険事業費納付金	円	1,980,109,000	1,859,755,000	1,936,931,000	1,869,879,000	1,802,828,000
	② 国民健康保険事業費納付金		1,980,106,063	1,859,726,407	1,915,201,312		
	③						
成 果 指 標	① 一人あたり国民健康保険事業費納付金	円	128,495	125,456	135,185	135,185	135,185
	② 国民健康保険事業費納付金/被保険者数		129,334	125,318	132,265		

評価年度の主な取組	事業費納付金の納付実績	
	<table border="1"> <tr> <td>納付金</td> </tr> <tr> <td>1,915,201,312 円</td> </tr> </table>	納付金
納付金		
1,915,201,312 円		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	制度の内容は法令等で定められており、対象・手段・意図は妥当である。				
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	法令等で定められた納付金を納付する事務であり、役割分担は妥当である。					
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度			
		活動指標	101.12%, ★★★★★ 達成された	① 国民健康保険事業費納付金 (減少目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された			
	成果指標	102.16%, ★★★★★ 達成された	① 一人あたり国民健康保険事業費納付金 (減少目標指標)	99.35%, ★★★★★ 概ね達成された	100.11%, ★★★★★ 達成された				
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	県が一定の算式に基づいて算出した納付金を納付する事業であり、成果向上等の余地はない。						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	99.98% ほぼ変動していない 1.00 円	国民健康保険事業費納付金	令和1年度	100.04% ほぼ変動していない 1.00 円	令和2年度	99.99% ほぼ変動していない 1.00 円	
		活動指標を単位として換算 単位: 円/円	事業費は、納付金のみであり、コスト改善の余地はない。						
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

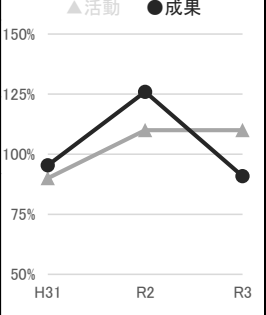
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	特定健康診査等事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係				
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第8節 健康保険・年金による社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目	(1)国民健康保険給付の適正化			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	保健事業費		特定健康診査等事業費
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特定健康診査等実施計画			執行方法	一部委託 特定健康診査業務委託			
		目的	対象(誰を、何を)	被保険者 対象年齢 40 74 40歳以上75歳未満			手段(どのような事業を行うのか)	特定健康診査を実施する。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特定健康診査を受診することで生活習慣を見直し、生活習慣の改善が図られるとともに、生活習慣病を予防することができる。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40211901 特定健康診査等事業				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402111 特定健康診査等事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	50,223	46,322	55,267	48,264	1,942	57,893	57,893
	② 人件費	4,718	7,498	7,498	9,167	1,669	9,167	9,167
	正職員投入人員	0.61人	0.99人	0.99人	1.22人	0.23人	1.22人	1.22人
	正職員人件費	4,718	7,498	7,498	9,167	1,669	9,167	9,167
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	54,942	53,821	62,765	57,432	3,611	67,060	67,060	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	20,397	19,940	27,818	25,724	5,784	29,375	29,375
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	34,545	33,881	34,947	31,708	△ 2,173	37,685	37,685
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 検診受診対象者数	人	11,294	10,874	10,500	10,300	10,100
	40歳から74歳の被保険者数		11,294	10,874	10,837		
活 動 指 標	① 広報回数	回	20	20	20	20	20
	特定健康診査について周知活動を行った回数		18	22	22		
	②						
成 果 指 標	① 特定健康診査受診者数	人	5,421	3,500	5,040	5,150	5,252
	個別・集団健診受診者、検査結果提供者の合計		5,168	4,409	4,579		
	② 特定健康診査受診率	%	48.0	32.0	48.0	50.0	52.0
	特定健康診査受診者数/健診受診対象者数		45.8	40.5	42.3		

評 価 年 度 の 主 な 取 組	特定健康診査受診者数								
	単位:人								
	区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
	個別健診	253	312	210	181	477	607	527	2,567
	集団健診	-	482	398	-	-	485	259	1,624
結果提供分	-	-	-	-	-	-	388	388	
計	253	794	608	181	477	1,092	1,174	4,579	
※結果提供分(他で受診した健診結果の提供を受けたもの及び診療情報提供事業分)は、すべて11月に計上している。									

事 当 性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、対象・手段は妥当である。 被保険者の健康増進に役立つ事業であり、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業 有 効 性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	実施者や対象者等は法律により定められており、役割分担は妥当である。			
	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	110.00% ★★★★★ 達成された	① 広報回数 (増加目標指標)	90.00% ★★★★ 概ね達成された	110.00% ★★★★★ 達成された
成果向上の余地	成果指標	90.85% ★★★★ 概ね達成された	① 特定健康診査受診者数 (増加目標指標)	95.33% ★★★★ 概ね達成された	125.97% ★★★★★ 達成された	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができるため、成果向上の余地はある。 後期基本計画に定めた「健康保険・年金による社会保障」に貢献している事業である。			
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 106.71% 若干増加している 2,610,522.77 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 94.44% 若干減少している 3,052,306.22 円	令和2年度 80.15% 減少している 2,446,393.73 円	変動率 
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	広報回数 活動指標を単位として換算 単位:円/回			
	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特定健康診査の単価(委託料)は診療報酬点数表に基づいて決定しており、コスト改善の余地はない。 特定健康診査の受診は、受診者の利益につながるものであり、一定の受益者負担は必要である。			

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	通知や電話による個別の受診勧奨の他、商工会や農協主催の健診受診者から結果提供を受けるとともに、医師会や医療機関の協力を得て、診療情報提供事業を実施している。また、受診案内や受診勧奨通知の作成にあたっては、対象者の特徴に応じた案内等を作成するとともに、平成29年度末から、直近過去5年間の特定健診受診結果とともに受診結果に応じた生活習慣改善のためのアドバイスを記載した個別シートを作成・送付し、継続受診の必要性を訴えた。さらに、特定健診を受診してもらったきっかけ作りとして、40歳被保険者に係る自己負担金免除の取り組みを実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響により、受診を控える被保険者が増加した。	機会(プラス要素) 特定健康診査を実施し、対象者が受診することにより生活習慣が改善され、生活習慣病の予防や疾病の早期発見・早期治療につながり、中長期的には医療費を抑制することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	未受診者対策での受診勧奨では、受診勧奨の効果が見込まれる方を対象者に絞り込み、効果的な受診勧奨を行う。さらに、受診履歴等から性格的な特性を分析し、特性別の通知内容にするなどし、勧奨に対する効果の検証を行ない、次年度以降の勧奨につなげていく。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	保健衛生普及事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係			
	事業期間	昭和34年度 ~ 未設定	事業年齢	62歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法				
	基との計画関係	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計			
	目的	対象(誰を、何を)	優良世帯(医療機関を受診していない健康な世帯であり、特定健康診査を受診している世帯。かつ、対象年度までの国民健康保険税を完納している世帯)			手段(どのような事業を行うのか)	優良家庭を表彰する。		
		対象年齢	00	74	75歳未満				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	優良家庭を表彰することにより、健康意識と納税意識の向上を図ることができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40211701	国民健康保険優良家庭褒賞			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402112 保健衛生普及事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	18	16	78	18	2	78	78
	② 人件費		909	909				
	正職員投入人員		0.12人	0.12人		△ 0.12人		
	正職員人件費		909	909		△ 909		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18	925	987	18	△ 907	78	78	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18	925	987	18	△ 907	78	78
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	被保険者世帯数	世帯	9,466	9,276	9,052	8,700	8,500
	②	年度平均被保険者世帯数		9,449	9,295	9,191		
活動指標	①	表彰世帯数	世帯	15	13	11	11	11
	②	表彰された世帯数		5	3	6		
成果指標	①	優良家庭表彰割合	%	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	②	表彰世帯数/被保険者世帯数		0.1	0.0	0.1		

評価年度 の主な 取組	優良家庭表彰世帯数		単位:世帯
	1年該当	2年以上該当	合計
	5	1	6

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	表彰を行うことにより、被保険者の意識の高揚を図ることができ、対象・手段・意図は妥当である。 被保険者の健康意識や納税意識の向上を図るため保険者が実施するものであり、役割分担は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	54.55%, ★★★★ 達成度がやや低い	① 表彰世帯数 (増加目標指標)	33.33%, ★★ 達成度が低い	23.08%, ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	83.33%, ★★★★★ 概ね達成された	① 優良家庭表彰割合 (増加目標指標)	31.25%, ★★ 達成度が低い	21.43%, ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	さらなる啓発に努めることにより、被保険者の意識を向上させることが可能であるため、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		0.96% 減少している 2,951.67 円	表彰世帯数 活動指標を単位として換算 単位:円/世帯	15.76% 減少している 3,668.80 円	8403.86% 増加している 308,320.67 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は記念品代のみであり、コスト改善の余地はほぼない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に要綱を改正し、医療機関の無受診および国保税の完納の他、特定健診受診対象者がいる世帯にあっては、特定健診の受診を表彰要件に加えた。 広報よしかわやホームページ、国保ハンドブックを活用し、事業の周知に努めている。 	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	表彰要件の見直しにより、被表彰世帯が著しく減少した。広報等を活用し、さらなる事業の周知に努めていく必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名			健康保持推進事業	所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係						
	事業期間			昭和34年度 ~ 未設定	事業年齢	62歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝		
	関連付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法						
	基との計画関係			まちづくり目標	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	実施計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度						
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無						
	個別計画の位置付け			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計					
	目的			対象 (誰を、何を)	対象年齢	00	74	75歳未満	款	項	保健事業費	保健事業費
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)			被保険者				目	細目	保養所費	健康保持推進事業	
	類似事業			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		40211801	保養所利用助成		
前年度事務事業			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402113 健康保持推進事業		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	348	90	450	78	△ 12	450	450
	② 人件費		833	833	150	△ 683	150	150
	正職員投入人員		0.11人	0.11人	0.02人	△ 0.09人	0.02人	0.02人
	正職員人件費		833	833	150	△ 683	150	150
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		348	923	1,283	228	△ 695	600	600
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	348	923	1,283	228	△ 695	600	600
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	② 年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	① 保養所利用者数	人	140	130	120	110	100
	② 保養所を利用した被保険者数		118	30	26		
成 果 指 標	① 保養所利用率	%	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
	② 保養所利用者数/被保険者数		0.8	0.2	0.2		

評価年度の主な取組	保養所利用実績 単位:人		
	大人	小人	合計
	26	0	26
	* 助成額: 大人3,000円、小人1,500円		

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	保養所宿泊料の一部助成により保養所を利用しやすくなり、被保険者の健康増進につながるため、対象・手段・意図は妥当である。 被保険者の健康増進のために保険者が実施するものであり、役割分担は妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	21.67% ★ 達成度がかなり低い	① 保養所利用者数 (増加目標指標)	84.29% ★★★★ 概ね達成された	23.08% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	23.81% ★ 達成度がかなり低い	① 保養所利用率 (増加目標指標)	84.62% ★★★★ 概ね達成された	22.73% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	制度の周知に努め、利用率向上を図ることが可能であり、成果向上の余地はある。			
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		28.53% 減少している 8,780.00円	保養所利用者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	70.46% 減少している 2,949.15円	1043.40% 増加している 30,771.33円		
	コスト改善の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業費は保養所利用に係る助成金のみであるため、助成額の引き下げによるコスト削減は可能である。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	国保ハンドブックに制度の案内を掲載している他、利用できる保養所の一覧とともに、制度案内をホームページに掲載している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、外出を控えたため、利用者数が減少した。 利用率が低い状態が続いており、より効果的な制度の周知が必要である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	傷病手当金支給事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険給付係					
	事業期間	令和2年度	～	未設定	事業年齢	1歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例					
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計					
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項	保険給付費		療養諸費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	被用者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	目 細 目	傷病手当金		傷病手当金支給事業	
		対象年齢	15	74	75歳未満			新型コロナウイルス感染症に感染し、又は感染が疑われる被用者で休業したことにより給与の全部又は一部を受けることができないものについて、傷病手当金を支給する。			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		新型コロナウイルスの感染が拡大しつつあり、その更なる感染拡大をできる限り防止するために、被用者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境が整備される。									
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有			<input type="checkbox"/> 無	402115	傷病手当金の支給	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402114 傷病手当金支給事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	161	872	872	711	0	0	
	② 人件費				977	977	977	977	
		正職員投入人員				0.13人	0.13人	0.13人	0.13人
		正職員人件費				977	977	977	977
	③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	161	872	1,849	1,687	977	977		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金		124		633	509			
	県補助率		1		1				
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	37	872	1,216	1,178	977	977	
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	②	年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	①	広報回数	回		20	20		
		傷病手当金について周知活動を行った回数			20	20		
	②	年間給付費			200,000	500,000		
成 果 指 標	①	支給決定者数	人		4	10		
	②	支給決定者数の合計			3	12		
実 績	①	被保険者数一人当たりの給付費	円		14	35		
	②	年間給付費÷被保険者数			11	60		

評価年度の主な取組	傷病手当金支給実績	
	件数(件)	年間支給額(円)
	12	871,917

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	妥	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	新型コロナウイルスの感染拡大をできる限り防止し、被用者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備し、被用者に傷病手当金を支給することは、役割分担及び対象・手段として妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業	有	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 広報回数 (増加目標指標)		100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	120.00%, ★★★★★ 達成された	① 支給決定者数 (増加目標指標)		75.00%, ★★★ 達成度がやや低い			
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被用者が新型コロナウイルスに感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備し、傷病手当金を支給するものであり、成果向上の余地はない。					
業	性	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
		効	単位当たりコスト変動率	令和3年度 212.03% 増加している 2.12 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度 1.00 円	
			コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	年間給付費 活動指標を単位として換算 単位:円/円 事業費、傷病手当金の支給のみであり、コスト改善の余地はない。			
業	性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	今般の新型コロナウイルス感染症対策については、国内で感染拡大をできる限り防止し、被用者が感染した場合(発熱等の症状があり感染が疑われる場合を含む)に休みやすい環境を整備し、被用者に傷病手当金の支給を促すとともに、国が緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用について財政支援を行うこととされたことにより、吉川市国民健康保険条例の一部を改正した。また、新型コロナウイルス感染症対策について、傷病手当金の支給に対する国の財政支援の適用期間が、令和2年1月から令和3年9月まで期間が延長されたことにより、吉川市国民健康保険規則を改正した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	徴収事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	後期高齢者医療特別会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	款	総務費	徴収費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	目	徴収費	徴収事業	
	目的	対象(誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者			手段 (どのような事業を行うのか)	①特別徴収(年金からの天引きによる納付) ②普通徴収(口座振替又は納付書による納付) ③督促、催告、臨戸訪問、納付相談	
	対象年齢	75	99	75歳以上又は65歳以上の障がい者				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保険料が医療給付を行うための財源となっていることについて理解し、保険料を自主納付する。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	40220105	督促状の発布	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402201 徴収事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	6,936	10,634	8,252	7,821	△ 2,812	12,004	12,004
	② 人件費	13,923	17,193	17,193	13,826	△ 3,367	13,826	13,826
	正職員投入人員	1.80人	2.27人	2.27人	1.84人	△ 0.43人	1.84人	1.84人
	正職員人件費	13,923	17,193	17,193	13,826	△ 3,367	13,826	13,826
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3,694	3,540	3,395	3,338	△ 202	3,352	3,352	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,553	31,367	28,840	24,985	△ 6,382	29,182	29,182	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		704			△ 704		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金		64		50	△ 14		
	県補助率		1		1			
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	24,553	30,599	28,840	24,935	△ 5,664	29,182	29,182
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 被保険者数	人	7,300	7,700	7,900	8,500	9,500
	② 各年度4月1日現在の被保険者数		7,229	7,635	7,865		
②	保険料未納者数	人	110	120	120	120	120
	③ 現年度分を滞納している人(各年度3月31日現在)		62	70	75		
活動指標	① 督促状の発送割合	%	10	10	10	10	10
	② 現年度分の督促状発送割合(各年度3月31日現在)		10	11	10		
②	臨戸訪問日数	日	24	5	16	20	20
	③ 滞納者の自宅を訪問し納付の勧奨を行う		26	4	1		
成果指標	① 現年度分普通徴収保険料の収納率	%	98.48	98.00	98.00	98.00	98.00
	② 収納率÷調定額×100(随時除却1期~8期、各年度3月31日現在)		97.94	97.87	98.13		

評価年度の主な取組	後期高齢者医療徴収事業						
	保険料収納状況						(単位:円)
	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率%
	現年度分特別徴収保険料	347,572,900	348,794,800	1,221,900	0	0	100.00
	現年度分普通徴収保険料	239,342,090	236,265,490	229,900	1,900	3,304,600	98.62
	滞納繰越分普通徴収保険料	3,785,200	2,229,288	44,800	162,510	1,438,202	57.71
	合計	590,700,190	587,289,578	1,496,600	164,410	4,742,802	99.17
※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分1,221,900円、普通徴収分229,900円、滞納繰越分44,800円)を含む。							
※2 収納率: (収入済額-還付未済額) ÷ 調定額 × 100							

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	保険料の納期限を経過しても納付が確認できていない被保険者に対し、法令の定めるところにより督促状の発送や、納付相談などを行うことにより、全ての被保険者が保険料を納付できるよう、保険料が医療給付の財源として必要であるとの理解を被保険者に対して求めていき、自主的な納付につなげることは、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。			
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により、市町村が後期高齢者医療保険料の徴収事務を行うものと定められていることで、当事業の役割分担として妥当である。
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 督促状の発送割合 (減少目標指標)	95.79%, ★★★★ 概ね達成された	95.00%, ★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	100.13%, ★★★★★ 達成された	① 現年度分普通徴収保険料の収納率 (増加目標指標)	99.45%, ★★★★ 概ね達成された	99.87%, ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地として、督促状の発送のほか、滞納している被保険者への臨戸訪問又は電話連絡による制度の説明や納付確認を実施することにより、保険料を収納することで、収納率は向上するものとする。			
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
83.64% 減少している 2,498,525.90 円			督促状の発送割合 活動指標を単位として換算 単位:円/%	103.06% 若干増加している 2,480,067.27 円	120.45% 増加している 2,987,326.10 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業における経費は人件費と事業を実施するための郵送料、電算委託料などの必要不可欠な経費であるため、コスト改善の余地はないと考える。また、当事業の性質上、受益者負担の適正化の余地はないものとする。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成29年度の当初予算より、広域連合への負担金を除いた高齢者健診や徴収等その他の大部分の経費について、後期高齢者医療特別会計に予算を計上した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	後期高齢者医療保険の被保険者のうち、現役並み所得者を除く被保険者のうち一定所得以上の所得がある者に対し、令和4年10月1日より窓口負担割合を2割とする法律が施行されること。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	後期高齢者医療特別会計運営事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	後期高齢者医療特別会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	総務費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目	細目	総務管理費
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	75	99		75歳以上又は65歳以上の障がい者	目	細目
高齢者健診を受診し、健康保持と疾病の早期発見、重症化予防をすることができるようになる。					後期高齢者医療特別会計運営事業				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	特定健康診査等事業			執行方法	一部委託 保健事業委託			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402202 後期高齢者医療特別会計運営事業			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40220208	高齢者健康診査	
					CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	26,670	23,871	32,553	26,336	2,465	32,560	32,560
	② 人件費	6,652	6,584	6,829	7,988	1,404	8,025	8,025
	正職員投入人員	0.86人	0.56人	0.56人	0.72人	0.16人	0.72人	0.72人
	正職員人件費	6,652	4,241	4,241	5,410	1,169	5,410	5,410
	会計年度任用職員人件費		2,343	2,588	2,578	235	2,615	2,615
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	33,322	30,455	39,382	34,324	3,869	40,585	40,585	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	18,972	20,951	23,444	22,236	1,285	24,430	24,430
	県補助率	9/10	9/10	9/10	9/10		9/10	9/10
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	5	6	6	6	0	6	6	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	14,345	9,498	15,932	12,082	2,584	16,149	16,149	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	7,300	7,700	7,900	8,500	9,500
	各年度当初の被保険者		7,229	7,635	7,865		
活 動 指 標	① 広報周知回数	回	7	7	7	7	7
	高齢者健診の周知活動の回数(広報、受診券発送、勧奨、HP等)		7	7	7		
	②						
成 果 指 標	① 高齢者健康診査受診率	%	34.50	34.50	34.50	35.00	35.00
	高齢者健診受診者数/(被保険者数-受診対象除外者数)		33.69	30.28	31.40		
	②						

評価年度 の 主 な 取 組	後期高齢者医療特別会計運営事業 令和3年度後期高齢者健康診査受診率					
	被保険者数 A (R3.4.1現在)	除外者数 B	対象者数 C (A-B)	受診者数		受診率
	7,865人	330人	7,535人	集団健診 334人	個別健診 2,032人	計 D 2,366人
						D/C 31.40%
※除外者(受診対象から除くもの) ①受刑者等 ②長期入院 ③介護施設等入所者 ④職場健診受診者 ⑤生活習慣病治療中 ⑥健診前資格喪失者						

事業 業 評 価	区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	高齢者健康診査は、「埼玉県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例」の規定に基づき、後期高齢者医療の被保険者が病気の早期発見や健康な生活を営んでもらうことを目的に実施し、被保険者の健康増進に役立っていることで、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。				
		意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標 (指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 広報周知回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	91.01%, ★★★★ 概ね達成された	① 高齢者健康診査受診率 (増加目標指標)	97.65%, ★★★★ 概ね達成された	87.77%, ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	高齢者健康診査の実施により、病気の予防や早期発見につながり、健康寿命を延ばすことで、生活の質の低下を防ぐとともに、長期的には医療給付などの負担軽減につながるものであると考える。				
		上位施策への 貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
112.71% 増加している 4,903,417.14 円			広報周知回数 活動指標 を単位として換算 単位：円/回 減少している 若干減少している 4,760,252.29 円 4,350,651.43 円	86.89% 減少している	91.40% 若干減少している			
コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業における経費は高齢者健康診査の実施に係る受診券の郵送料や実施機関への委託料などである。健診単価は診療報酬における医科点数に基づいて決定しているものであるため、コスト改善の余地はない。					
受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	高齢者健康診査に係る費用の9割は埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託金であり、現在、費用は無料で実施している。受診率が向上し健康保持や病気の早期発見につなげることによる当事業の性質上、受益者負担の余地はないものと考える。						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	・令和元年度から高齢者健康診査の集団健診について、電話等での予約受付制とし、集団健診当日の受付を円滑にした。 ・令和4年1月1日より、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部改正に伴う基準収入額適用事務について、これまで被保険者の判定収入を確認できる場合は、これまで必須とされてきた申請書の提出を不要とし、基準収入額の職権適用が原則となり、被保険者の申請を行う負担が軽減されるとともに、申請書の送付や申請勧奨等の事務が削減された。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	高齢社会の進展やここ1、2年における75歳の到達者、いわゆる“第1次ベビーブーム世代”の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による当事業の事務量の増加や医療費の増大化。	

事業 の 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	広域連合納付事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 高齢者医療係				
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝		
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
	基 本 の 計 画 関 係	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	後期高齢者医療特別会計			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	後期高齢者医療広域連合納付金	広域連合納付事業			
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	後期高齢者医療制度の被保険者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	執行方法	直営		
対象年齢		75	99	75歳以上又は65歳以上の障がい者	被保険者から収納した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		後期高齢者医療制度における医療給付が受けられる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	40220301	広域連合納付事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402203 広域連合納付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	621,113	685,784	738,551	702,078	16,294	846,336	846,336
	② 人件費	1,779	1,136	1,136	451	△ 685	451	451
	正職員投入人員	0.23人	0.15人	0.15人	0.06人	△ 0.09人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,779	1,136	1,136	451	△ 685	451	451
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	622,892	686,920	739,687	702,529	15,609	846,787	846,787	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	622,892	686,920	739,687	702,529	15,609	846,787	846,787
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	7,300	7,700	7,900	8,500	9,500
	② 各年4月1日現在の被保険者数		7,229	7,635	7,865		
活 動 指 標	① 納付金の納付回数	回	14	14	14	14	14
	② 1年間に後期高齢者医療広域連合へ納付する回数		14	14	14		
	③						
成 果 指 標	① 納付金の納付(振込)率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	② 1年間の後期高齢者医療広域連合への納付率		100.00	100.00	100.00		

評価年度の主な取組	後期高齢者医療広域連合納付事業							
	1 収納した保険料等を広域連合へ納付した額							(単位:円)
	区分	特別徴収分	普通徴収分	滞納繰越分	延滞金分	保険基盤安定事業負担金分	合計	
	納付額	348,451,100	237,003,820	2,229,288	59,600	114,334,010	702,077,818	
	※保険基盤安定事業負担金分:法令により一般会計から保険料軽減分として繰り入れた額							
	2 保険料収納状況							(単位:円)
	区分	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率%	
	現年度分特別徴収保険料	347,572,900	348,794,800	1,221,900	0	0	100.00	
	現年度分普通徴収保険料	239,342,090	236,265,490	229,900	1,900	3,304,600	98.62	
	滞納繰越分普通徴収保険料	3,785,200	2,229,288	44,800	162,510	1,438,202	57.71	
合計	590,700,190	587,289,578	1,496,600	164,410	4,742,802	99.17		
※1 収入済額は還付未済額(特別徴収分1,221,900円、普通徴収分229,900円、滞納繰越分44,800円)を含む。								
※2 収納率:(収入済額-還付未済額)÷調定額×100								

事業性評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	後期高齢者医療保険料は、「埼玉県後期高齢者医療広域連合高齢者医療に関する条例」により、市町村が広域連合へ納付するものと定められており、被保険者が納付した後期高齢者医療保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付し、医療給付を行う体制を確保し、被保険者が医療給付を受けられることは、当事業の対象・手段及び意図として妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 納付金の納付(振込)率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合納付金として埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付することは、当事業の性質上において、成果向上を求めざるべきものではないと考える。また、当事業の性質上、上位施策への貢献度は少ないものとする。				
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
102.27% 若干増加している 50,180,618.43 円			納付金の納付回数	106.75% 若干増加している 44,492,286.21 円	110.28% 増加している 49,065,696.00 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業に係る経費は、納付金と人件費のみであり、これらの経費の性質上、コスト改善の余地はない。また、当事業の性質上、受益者負担の適正化の余地はないものとする。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>高齢社会の進展やここ1、2年における75歳の到達者、いわゆる“第1次ベビーブーム世代”の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による保険料の収納額及び広域連合納付金の額の増加。</td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	高齢社会の進展やここ1、2年における75歳の到達者、いわゆる“第1次ベビーブーム世代”の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による保険料の収納額及び広域連合納付金の額の増加。	
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
高齢社会の進展やここ1、2年における75歳の到達者、いわゆる“第1次ベビーブーム世代”の後期高齢者医療制度の加入に伴う被保険者の増加による保険料の収納額及び広域連合納付金の額の増加。						
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	賦課徴収事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係				
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、地方税法、吉川市国民健康保険税条例				
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第8節 健康保険・年金による社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目	(2)国民健康保険財政の健全運営			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	総務費	徴税費	
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 行財政改革大綱			目 細目	賦課徴収費		賦課徴収事業	
		目的	対象(誰を、何を)	国民健康保険税の納税義務者			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	国民健康保険に加入している世帯の納税義務者に対し、国民健康保険税を課税する。また、所得に応じた適正な賦課がされているかどうかを把握するために市県民税申告勧奨を行う。		
		対象年齢	0	99	全年齢					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	国民健康保険加入者の所得や資格の取得・喪失状況等の把握を行い、適正かつ公平な課税を行うことで、納期内納付がしやすくなる。								
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 住民税賦課事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40230101 当初課税				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402301 賦課徴収事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	8,292	10,396	6,682	6,347	△ 4,048	11,367	5,838
	② 人件費	14,387	13,406	13,406	13,675	270	13,675	13,675
	正職員投入人員	1.86人	1.77人	1.77人	1.82人	0.05人	1.82人	1.82人
	正職員人件費	14,387	13,406	13,406	13,675	270	13,675	13,675
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3,694	3,539	3,414	3,338	△ 201	3,352	3,352	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,373	27,341	23,502	23,361	△ 3,980	28,394	22,865	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	2,724	4,034	369	392	△ 3,642	5,673	448
	県補助率	-						
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	23,649	23,307	23,133	22,969	△ 338	22,721	22,417
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 現年度課税世帯数	世帯	11,100	10,800	10,500	10,200	9,900
	② 現年度課税をした延べ世帯数		11,210	10,943	10,797		
活 動 指 標	① 市県民税申告勧奨通知回数	回	2	1	2	2	2
	当初課税時、転入時など未申告者へ申告勧奨通知をした回数		2	1	2		
	② 納税(更正)通知書送付月数	月	12	12	12	12	12
	年間で納税(更正)通知書を発送した月数		12	12	12		
成 果 指 標	① 未申告者のうち、申告をした人数の率	%	65.00	65.00	68.00	68.00	68.00
	申告した人数÷未申告の人数×100		72.67	68.26	61.68		
	② 現年度国民健康保険税収納率	%	94.50	94.50	95.21	95.21	95.00
	収納額÷調定額×100		94.69	95.21	95.32		

評価年度の主な取組	1 申告勧奨により申告した人の割合(単位:%)					
	区分	R1	R2	R3		
	割合	72.67	68.26	61.68		
	2 収納率推移(単位:%)					
	区分	H29	H30	R1	R2	R3
	現年度	93.78	94.37	94.69	95.21	95.32
滞納繰越	18.72	20.76	20.22	25.25	26.70	

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	・国民健康保険に加入する世帯全てに国民健康保険税が課税されることから、対象は妥当である。 ・国民健康保険加入者の所得や資格の有無を把握することで、一人ひとりの資力に見合った賦課をする必要があるため、意図は妥当である。 ・国民健康保険の運営主体は市にあるため、役割分担は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
業効性	目標達成度	種別	令和3年度		評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市県民税申告勧奨通知回数 (増加目標指標)		100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果指標	90.71%, ★★★ 概ね達成された	① 未申告者のうち、申告をした人数の率 (増加目標指標)		111.80%, ★★★★★ 達成された	105.02%, ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	・申告勧奨により申告した人の割合が上昇していることから、成果向上の余地はある。申告した人の割合を向上させることは、世帯ごとの収入に見合った賦課を行うことに繋がり、収納率を向上させることで、国民健康保険財政の安定化を図ることができるため上位施策への貢献度は高い。					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度		単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度		
		86.60% 減少している	現年度課税世帯数 対象指標を単位として換算 単位:円/世帯		111.80% 増加している	106.20% 若干増加している			
	2,163.64円	・コスト改善の余地については、直接事業費において、毎年、削減をするなど、必要最小限の経費額になるよう努めている。令和2年度においては、市役所で国民健康保険税の口座振替の申込ができるよう、端末を購入したり、金融機関に契約料を支払うなどがあったため、一時的な経費が増加した。 ・国民健康保険は、市町村が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。		2,352.65円	2,498.47円				
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					変動率		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年度からは、収納課との徴収業務一元化を行い、事務の効率化を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 毎年のように行われる税制改正について、改正された内容に対し、正確に課税処理を行う。	機会(プラス要素) 全国の自治体共通の事務処理標準システムが開発され、導入することにより、システム開発に係るコスト削減や、事務処理の統一化などが図れる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	徴収事務の一元化により事務の効率化が図られるとともに、国民健康保険税の収納率向上により国民健康保険の財政健全化に寄与することができている。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	勧奨通知の文面や内容などの手法を検討し、申告割合を高めていく必要がある。また、できるだけ早期の申告に繋がるよう、改善策を検討する必要がある。さらに、住民税と連絡を密に取りながら調整を図りながら、成果に結びつけられるよう対応する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	一次評価どおり改善の上、事業を継続する。			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	国民健康保険資格管理事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係				
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝		
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民健康保険法、吉川市国民健康保険条例			
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第8節 健康保険・年金による社会保障			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	国民健康保険特別会計			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 国民健康保険財政健全化計画				款	総務費	総務管理費		
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	被保険者、保険給付費			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目	一般管理費		
		対象年齢	0	74	74歳まで		細目	国民健康保険特別会計運営事業		
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		国民健康保険資格のある人を適正に管理できるようになること、適正な保険給付を受けられる。			執行方法		一部委託 診療報酬明細書点検業務委託			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40230101 国民健康保険資格の取得			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402302 国民健康保険資格管理事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	31,231	27,181	29,090	24,042	△ 3,138	28,292	25,212
	② 人件費	24,597	22,018	22,207	21,509	△ 510	21,600	21,600
	正職員投入人員	3.18人	2.60人	2.60人	2.53人	△ 0.07人	2.53人	2.53人
	正職員人件費	24,597	19,692	19,692	19,010	△ 682	19,010	19,010
	会計年度任用職員人件費		2,326	2,515	2,498	172	2,590	2,590
③ 間接経費(加算)	6,649	7,078	6,829	6,677	△ 401	6,705	6,705	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	62,478	56,277	58,126	52,228	△ 4,049	56,597	53,517	
資 源	⑥ 国庫支出金	7,078	4,070			△ 4,070		
	国補助率	-	1					
	⑦ 県支出金	4,386	12,164	4,964	6,400	△ 5,764	7,388	7,388
	県補助率	-	-					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	51,014	40,043	53,162	45,828	5,785	49,209	46,129
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 被保険者数	人	15,410	14,824	14,328	13,832	13,336
	② 年度平均被保険者数		15,310	14,840	14,480		
活 動 指 標	① 資格適正化調査実施被保険者数	人	300	300	300	300	300
	② 国民健康保険資格の確認調査をした延べ人数		375	347	349		
	③ 診療報酬明細書内容点検総件数	件	448,000	458,000	760,000	760,000	760,000
	④ 内容点検をした診療報酬明細書の件数		460,842	760,554	863,597		
成 果 指 標	① 資格適正化実施率	%	65.00	71.00	78.00	78.00	78.00
	② 資格適正実施者数/資格適正化対象者		70.40	78.39	74.21		
	③ 1人当たり点検効果額	円	1,220	1,370	1,319	1,319	1,319
④ 資格確認・内容点検による医療費削減額/年度平均被保険者数	1,763		1,319	1,338			

評価年度の主な取組	1 内容点検実施状況					
	レセプト点検	縦覧点検	合計			
	225,943件	637,654件	863,597件			
	2 (1)資格適正化実施率					
	資格適正対象者	資格適正実施者	実施率			
	349	259	74.21%			
	(2)レセプト点検結果					
	被保険者資格関係の点検結果		レセプト内容の点検結果		合計	
	件数	効果額(円)	件数	効果額(円)	件数	効果額(円)
	1,232	14,367,425	1,399	5,013,787	2,631	19,381,212

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、対象・手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険は、地方団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度		
		活動指標	116.33% ★★★★★ 達成された	① 資格適正化調査実施被保険者数 (増加目標指標)	125.00% ★★★★★ 達成された	115.67% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	95.14% ★★★★ 概ね達成された	① 資格適正化実施率 (増加目標指標)	108.31% ★★★★★ 達成された	110.41% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	被保険者資格は常に変動するため、資格の確認事務を充実させることにより、さらなる適正化を図ることができる。後期基本計画で定める健康保険給付の適正化を図る上で、資格の適正な管理は貢献度が高い。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度			
		81.73% 減少している 60.48円	診療報酬明細書内容点検総件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	114.70% 増加している 135.57円	54.58% 減少している 73.99円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	国民健康保険の資格取得喪失の届出方法を周知し、被保険者が自発的に届出をするよう促すことにより、資格確認にかかる事務量及び人件費を削減することが可能である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	国民健康保険は、地方公共団体が保険者となり、必要な保険給付を行うことが法定されているため、受益者負担の適正化余地はない。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	日本年金機構と覚書(令和元年から契約に移行)を交わし、その保有する情報を活用して国民健康保険資格の職権による喪失を実施した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	医療機関で最新の保険資格が確認できるオンライン資格確認システムが導入される予定であるが、保険者として、正確な保険資格をシステムに登録する必要がある。	オンライン資格確認システムの導入により、マイナンバーカードが保険証代わりとなったり、負担限度額認定証の提示が不要となるなどの患者の利便性が向上する。

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	趣旨普及事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 国民健康保険税係			
	事業期間	昭和30年度 ~ 未設定	事業年齢	66歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等					
	基本の本計画関係	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	国民健康保険財政健全化計画	予算科目	会計区分	国民健康保険特別会計		
	目的	対象(誰を、何を)	被保険者			手段(どのような事業を行うのか)	国民健康保険制度の趣旨内容を掲載したハンドブックを作成し、被保険者証更新時に配布する。		
		対象年齢	0	74	74歳まで				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	被保険者に国民健康保険制度を理解してもらい、資格管理等の届出等を適正に行うことができる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	40230205	被保険者証の更新		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402303 趣旨普及事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	320	314	464	337	23	464	464
	② 人件費	77	227	227	376	148	376	376
	正職員投入人員	0.01人	0.03人	0.03人	0.05人	0.02人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	77	227	227	376	148	376	376
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	397	541	691	713	172	840	840	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	310	314	464	337	23	464	464
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	87	227	227	376	149	376	376
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	被保険者世帯数	世帯	9,300	9,100	8,900	8,700	8,500
		被保険者証更新時の被保険者世帯数(短期被保険者証世帯を除く)		9,251	9,141	9,001		
活 動 指 標	①	ハンドブック配布数	部	9,300	9,100	8,900	8,700	8,500
		被保険者証更新時に配布したハンドブックの数		9,211	9,093	8,938		
成 果 指 標	①	ハンドブック配布率	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00
		ハンドブック配布数/被保険者世帯数		99.57	99.47	99.30		

評価年度の主な取組	被保険者証の更新数	9,001通
	返戻数	63通
	被保険者証更新時に配布したハンドブックの数	8,938通
	ハンドブック配布率	99.30%

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険制度の普及は被保険者に対し保険者が行うべきことであり、対象・手段は妥当である。複雑な制度を1冊の冊子にまとめて被保険者に配布し、制度理解を深め、適正な資格管理等につながることから、意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民健康保険制度の普及は被保険者に対し保険者が行うべきことであり、役割分担は妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.43%, ★★★★★ 達成された	① ハンドブック配布数 (増加目標指標)	99.04%, ★★★★★ 概ね達成された	99.92%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.30%, ★★★★★ 達成された	① ハンドブック配布率 (増加目標指標)	100.58%, ★★★★★ 達成された	100.47%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	簡易書留郵便(被保険者証送付の際に同封)で送付しており、本人が不在の場合は、返送されることもある。配布率は99%を超えており、成果が出ていると判断できる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		133.98% 増加している 79.73 円	ハンドブック配布数 活動指標を単位として換算 単位: 円/部	95.35% 若干減少している 43.09 円	138.09% 増加している 59.51 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ハンドブックの印刷製本費については、入札によりコスト改善を図っている。令和2年度は、ハンドブックの掲載内容を見直す部分が多く、人件費が一時的に増加した。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	国保制度全般の情報を各世帯に届けるため、被保険者証の更新時に、被保険者証とセットで配布することにより、交付率を高めてきた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 近年、外国人の被保険者が増えている状況があり、外国人の方に対し、各種通知物や制度などの内容が分かりやすく伝えられるよう、提供媒体について工夫が必要となっている。	機会(プラス要素) チャットボットなどの自動応答システムが開発、導入することにより、誰もがいつでも、知りたい情報を取得することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	国民年金被保険者資格管理事務事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 年金係			
	事業期間	昭和35年度 ~ 未設定	事業年齢	61歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民年金法			
		まちづくり目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	民生費	保険年金費
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	市民			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	国民年金事務取扱費	国民年金事務取扱事業
		対象年齢	20	69	20歳以上70歳未満			執行方法	直営
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		年金の受給資格を得ることにより、健全な生活の維持及び向上が図られるようにする。			①20歳到達者及び公的年金離脱者(退職)の国民年金加入を受付する。 ②国民年金の任意加入を受付する。 ③国民年金の種別変更及び喪失・転入を受付する。 ④国民年金の資格訂正と確認をする。 ①~④の事務を行い、日本年金機構に進達する。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30440101	国民年金被保険者資格関係係	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402401 国民年金被保険者資格管理事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	2,332	332	197	62	△ 270	89	89
	② 人件費	6,652	9,076	9,275	7,218	△ 1,858	7,285	7,285
	正職員投入人員	0.86人	0.89人	0.89人	0.62人	△ 0.27人	0.62人	0.62人
	正職員人件費	6,652	6,741	6,741	4,659	△ 2,082	4,659	4,659
	会計年度任用職員人件費		2,335	2,534	2,559	224	2,626	2,626
③ 間 接 経 費 (加算)	3,693	3,539	3,395	3,338	△ 201	3,352	3,352	
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,678	12,947	12,867	10,618	△ 2,329	10,726	10,726	
資 源	⑥ 国庫支出金	14,865	18,611	14,433	18,442	△ 169	18,442	18,442
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他			6	6	6	6	6	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	△ 2,187	△ 5,664	△ 1,572	△ 7,830	△ 2,166	△ 7,722	△ 7,722	
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	20歳以上70歳未満の市民数	人	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
	②	20歳以上70歳未満の総人口(年度末)		45,805	45,650	45,368		
活 動 指 標	①	国民年金加入などの取扱件数	件	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
	②	取得件数+転入件数+転出件数+喪失件数		8,711	7,717	7,910		
	③	日本年金機構への報告回数		36	24	24		
実 績	①	被保険者(年度末)	人	16,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	②	第1号被保険者数+第3号被保険者数+任意加入者数		13,880	13,904	13,739		

評価年度の主な取組	1. 国民年金被保険者数 (単位:人)					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	第1号被保険者数	8,444	8,092	7,970	8,106	8,033
	第3号被保険者数	5,949	5,883	5,809	5,704	5,605
	任意加入者数	108	112	101	94	101
	合計	14,501	14,087	13,880	13,904	13,739
	2. 国民年金取扱件数 (単位:件)					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	取得	3,577	3,423	3,564	3,218	3,234
	転入	710	716	700	659	648
	転出	552	600	620	584	619
	喪失	4,042	3,930	3,827	3,256	3,409
	合計	8,881	8,669	8,711	7,717	7,910

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	年金資格取得申請の窓口事務を適正に行い、年金制度の理解を深め、年金受給権の確保に努めていることは意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					本事務は国民年金法で定められた法定受託事務であり、市として市民の年金受給権確保を図るための事務を行うことは妥当である。
業評性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 日本年金機構への報告回数 (増加目標指標)	63.89% ★★★ 達成度がやや低い	95.83% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	98.14% ★★★★ 概ね達成された	① 被保険者(年度末) (増加目標指標)	86.75% ★★★★ 概ね達成された	99.31% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	年金記録問題などにより不信感が広がっており、年金未納者が増加傾向にある。年金制度を正しく理解し年金を受給できない者を発生させないためにも、市広報や市ホームページなどにより周知を行い、引き続き普及を実施していくことで成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	また、国民の生活保障を支える年金制度が安定的に維持されることをめざす施策に貢献する。				
価効性	単当たりコスト変動率	令和3年度	単当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		80.01% 減少している 1,342.33 円	国民年金加入などの取扱件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	115.11% 増加している 1,455.36 円	115.28% 増加している 1,677.69 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	最小限の経費と人員で対応しており、これ以上のコスト改善の余地はない。受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	国民年金保険料免除事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 年金係		
	事業期間	昭和36年度 ~ 未設定	事業年齢	60歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民年金法			
	まちづくり目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務	
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目細目	款			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	直営			
	目的	対象(誰を、何を)	所得等の減少により保険料の納付が困難な国民年金加入者(第1号被保険者)			手段(どのような事業を行うのか)	①障害基礎年金受給者及び生活扶助受給者から法定免除の届出を受付して、日本年金機構に進達する。 ②所得が一定額以下の人の申請免除及び学生納付特例申請書の受付をし、所得調査をして日本年金機構に進達する。	
	対象年齢	20	59	20歳以上60歳未満				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保険料の免除等を受けることで保険料の未払いをなくし、年金の受給権が確保できるようになる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	30440201	免除申請(部分・全額)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	402402 国民年金保険料免除事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	5,260	2,575	2,575	3,907	1,332	3,907	3,907
	正職員投入人員	0.68人	0.34人	0.34人	0.52人	0.18人	0.52人	0.52人
	正職員人件費	5,260	2,575	2,575	3,907	1,332	3,907	3,907
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,260	2,575	2,575	3,907	1,332	3,907	3,907	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,260	2,575	2,575	3,907	1,332	3,907	3,907
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 20歳以上60歳未満の市民数	人	38,100	38,100	38,300	38,300	38,300
	② 20歳以上60歳未満の総人口(年度末)		37,933	38,117	38,173		
活動指標	① 免除申請者見込数	人	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	② 市から進達した申請免除と学生納付特例数		1,357	1,335	1,383		
	③						
成果指標	① 免除却下見込率	%	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	② 市からの進達で免除不該当となった割合		2.95	2.02	3.98		

評価年度の主な取組	1 国民年金免除状況(日本年金機構回送含む) (単位:人)					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	免除申請	1,407	1,395	1,494	1,550	1,758
	学生特例	990	1,020	1,037	1,087	1,062
	合計	2,397	2,415	2,531	2,637	2,820
	2 免除割合状況					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	法定免除	6.2%	7.1%	7.5%	7.7%	8.2%
	申請免除	12.8%	12.7%	13.8%	14.3%	15.9%
	合計	34.6%	36.9%	39.2%	40.2%	43.3%

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金の免除申請者が増加しており、国民年金への加入及び受給権確保に対する意識など、制度が広く市民に浸透していることから意図は妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	本事務は国民年金法で定められた法定受託事務であり、市民の年金受給権確保などのため、市として年金保険料の免除事務を行うことは妥当である。				
業	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		目標達成度	令和3年度	86.44% ★★★★ 概ね達成された	① 免除申請者見込数 (増加目標指標)	84.81% ★★★★ 概ね達成された	83.44% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地		67.33% ★★★ 達成度がやや低い	① 免除却下見込率 (減少目標指標)	101.67% ★★★★★ 達成された	132.67% ★★★★★ 達成された		
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	年金加入者が増加することは、年金制度の世代間扶養という趣旨に貢献するものであり、また、年金制度について市広報や市ホームページによる広報活動を続けることで成果が向上する。				
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	
		コスト改善の余地		146.46% 増加している 2,825.22 円	免除申請者見込数 活動指標を単位として換算 単位:円/人	112.08% 増加している 3,876.05 円	49.77% 減少している 1,928.96 円	
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	最小限の経費と人員で対応しており、コスト改善の余地はない。受益者負担の余地はない。				
改革	これまでの改革・改善内容	国民年金は保険料が納付できない人に対し、法で定められている要件に該当すれば保険料の納付を免除や猶予する制度があり、国民年金の納付率や受給権獲得者が年々向上されている。こうしたことから、市では窓口や広報紙等での周知を図るなど継続した広報活動を実施している。						
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)			機会(プラス要素)			
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)							

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)						
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者		石田 和親			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了					
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明						
二次評価日	令和4年6月22日						

基 本 本 事 項	事務事業名	国民年金給付関係事務事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 年金係			
	事業期間	昭和36年度 ~ 未設定	事業年齢	60歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝	
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			根拠法令等	国民年金法			
	基 本 の 計 画 関 係	まちづくり目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目			
	目的	対象 (誰を、何を)	国民年金受給資格を有する者			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	①高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等の請求手続きについての相談に対応する。 ②高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金等各種裁定請求書について、その記載内容と添付書類の審査確認後受付けて、日本年金機構に進達する。 ③障害基礎年金等の現況届の受理及び所得調査をして日本年金機構に進達する。		
	対象年齢	20	99	20歳以上					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	生活保障の主要な柱である年金が給付され、安心して暮らすことができるようになる。								
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30440301 付加保険料納付(申出・辞退申出)				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402403 国民年金給付関係事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	2,088	2,878	2,878	2,254	△ 624	2,254	2,254
	正職員投入人員	0.27人	0.38人	0.38人	0.30人	△ 0.08人	0.30人	0.30人
	正職員人件費	2,088	2,878	2,878	2,254	△ 624	2,254	2,254
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,088	2,878	2,878	2,254	△ 624	2,254	2,254	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,088	2,878	2,878	2,254	△ 624	2,254	2,254
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	60歳到達者数(年間)		人	695	679	663	663	663
		国民年金被保険者が4月から翌年3月までに60歳に到達した人の数			340	376	337		
②	20歳以上の死亡者数	人	358	322	360	360	360		
			国民年金に加入した履歴のある人が3月から翌年2月までに死亡した人数		299			262	296
活 動 指 標	①	年金相談者件数		件	838	842	850	850	850
		裁定請求(市から年金機構へ)数			34	51	31		
		葬祭受付件数			475	447	500		
②	死亡一時金+未支給金請求(市から年金機構へ)	件	43	38	31	500	500		
成 果 指 標	①	年金裁定が決定した率		%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		高齢基礎+遺族基礎+障害基礎+寡婦年金+死亡一時金+未支給金の裁定決定数			96.10	91.01	91.04		
②									

評価年度の主な取組	
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲で年金制度を周知するとともに、各種年金の受給手続きの事務を行うことは妥当である。 また、年金給付事務を適正に行い、年金給付を受給できるようにすることは生活保障の柱となり、安心な暮らしができることから給付事務は意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	3.65% ★ 達成度がかなり低い	① 年金相談者件数 (増加目標指標)	4.06% ★ 達成度がかなり低い	6.06% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	91.04% ★★★★ 概ね達成された	① 年金裁定が決定した率 (増加目標指標)	96.10% ★★★★ 概ね達成された	91.01% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金は生活を保障する主要な柱であり、受給のためには一定の資格要件が必要である。このため、年金の給付を受け取ることができない者が発生しないよう年金制度の理解を求めるPR活動を続けることで成果が向上する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和3年度	単当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		96.01% 若干減少している 72,716.13 円	葬祭受付件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件 最小限の経費と人員で対応しており、コスト改善の余地はない。 受益者負担の余地はない。	191.30% 増加している 48,568.60 円	155.94% 増加している 75,740.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基	事務事業名	国民年金啓発事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 年金係		
	事業期間	昭和36年度 ~ 未設定	事業年齢	60歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	国民年金法		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第8節 健康保険・年金による社会保障		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(3)国民年金の制度周知		直接事業費	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款		
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目			
	目的	対象(誰を、何を)	全市民		目細目			
		対象年齢	13	99	中学生以上		手段(どのような事業を行うのか)	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	年金制度について正しく理解できるようになる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 402404 国民年金啓発事業			主要業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
					CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	928	1,136	1,136	1,202	66	1,202	1,202
	正職員投入人員	0.12人	0.15人	0.15人	0.16人	0.01人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	928	1,136	1,136	1,202	66	1,202	1,202
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	928	1,136	1,136	1,202	66	1,202	1,202
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	928	1,136	1,136	1,202	66	1,202	1,202
	D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市民数(年度末)	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	総人口		73,014	73,217	73,043		
	② 世帯数	件	31,141	31,416	31,252	31,337	31,559
市広報紙	27,504		27,562	31,403			
活動指標	① 市広報紙	回	3	3	3	3	3
	年3回		3	3	3		
成果指標	① 市広報紙への掲載率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	掲載回数÷年3回		100.0	100.0	100.0		
	②						

評価年度の主な取組	
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲で、年金制度を周知する事務を行うことは妥当である。また、年金給付事務を適正に行い、年金給付を受給できるようにすることは生活保障の主要な柱となり、安心して暮らしかねることから啓発事業は重要な意図である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市広報紙 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 市広報紙への掲載率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	年金の給付を受け取ることができない者が発生しないよう年金制度の理解を求めるPR活動を続けることで成果が向上する。また、国民の生活保障を支える年金制度が安定的に維持されることをめざす施策に貢献する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率 	
		105.82% 若干増加している 400,746.67 円	市広報紙 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	398.40% 増加している 309,400.00 円	122.40% 増加している 378,700.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	最小限の経費と人員で対応しており、コスト改善の余地はない。受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)		
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 事 項	事務事業名	国民年金相談事務事業			所管部署名	健康長寿部 国保年金課 年金係		
	事業期間	昭和36年度 ~ 未設定	事業年齢	60歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	本間 廣勝
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	国民年金法		
		まちづくり目標				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 自治事務
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目			会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	款	項	民生費 保険年金費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	執行方法	直営
		対象年齢	20	99	20歳以上			
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		年金制度の疑問な点を正しく理解できるようになる。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主要業務プロセス			<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	402405 国民年金相談事務事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	2,300	123	△ 125	127	4	127	127
	② 人件費	1,547	4,754	5,044	4,826	71	4,799	4,799
	正職員投入人員	0.20人	0.30人	0.30人	0.29人	△ 0.01人	0.29人	0.29人
	正職員人件費	1,547	2,272	2,272	2,179	△ 93	2,179	2,179
	会計年度任用職員人件費		2,482	2,772	2,647	165	2,620	2,620
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,847	4,877	4,919	4,952	75	4,926	4,926	
資 源	⑥ 国庫支出金	2,300	2,604	2,772	2,773	169	2,747	2,747
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,547	2,273	2,147	2,179	△ 94	2,179	2,179	
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 20歳以上の市民数	人	58,800	59,000	59,300	59,600	59,600
	② 20歳以上の総人口(年度末)		58,644	59,023	59,158		
活 動 指 標	① 年金相談日開催数	回	50	50	50	50	50
	毎週水曜日		51	50	50		
	② 年金相談日PR回数	回	12	12	12	12	12
	市広報紙相談日掲載数		12	12	12		
成 果 指 標	③ 年金相談窓口改善会議	回	2	3	3	3	3
	4か月に1回		3	1	2		
成 果 指 標	① 年金満足度(アンケート)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	「満足又はやや満足」に回答した人÷全回答者数×100		100.0	100.0	100.0		
②							

評価年度の主な取組	年金相談件数 (単位:件)					
	種別	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	窓口相談	2,371	2,190	2,497	2,337	2,707
	障害年金に関する相談	71	79	88	104	75
電話相談	813	843	1,078	1,005	1,028	

事業性評価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲で、市民の年金受給権確保などのため、市として年金に関わる相談事務を行うことは妥当である。 また、年金来庁者の申請や受付等の窓口事務を適正に行い、年金制度の理解を深め、年金給付が受給できるようにすることは生活保障の主要な柱となり、安心した暮らしができることから相談事務は意図として妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 年金相談日開催数 (増加目標指標)	102.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 年金満足度(アンケート) (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	病气やけがで障がいが残ったときの生活を保障する障害基礎年金、家族の働き手が亡くなったときに受け取る遺族基礎年金の重要性が高まりつつある中で、保険料の未納による給付請求ができない事例をなくすためにも、保険料免除申請同様に制度を周知することで成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
101.54% 若干増加している 99,048.96 円			年金相談日開催数	89.01% 減少している 75,436.86 円	129.30% 増加している 97,543.36 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/回 最小限の経費と人員で対応しており、コスト改善の余地はない。 受益者負担の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	年金受給者が年々増加しており、老後の生活保障としての年金の必要性が高まりつつある中で、年金相談件数が増加しているため、平成25年度から社会労務士2名を年金相談員として委嘱した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国民年金の制度改正が頻繁に行われ、職員はその情報を市民に正しくわかりやすく伝える義務があることから、年金担当職員をはじめとする関連する職員を含む研修を実施する。また、当市への流入人口の増加により老齢年金の受給に係る相談や障害年金に係る相談が増加している。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			